

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ティン 上場取引所 東
 コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 古林 泰 TEL 045-810-5511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,594	4.7	334	△3.4	456	16.5	336	36.0
2025年3月期	5,344	9.8	346	△33.6	391	△41.4	247	△47.2
(注) 包括利益	2026年3月期		773百万円(255.8%)		2025年3月期		217百万円(△70.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	33.97	—	5.2	5.4	6.0
2025年3月期	24.66	—	3.9	4.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 41百万円 2025年3月期 6百万円

- (注) 1 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 第43期中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値との比較によるものです。詳細については、決算短信【添付資料】P.2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,857	6,734	76.0	686.43
2025年3月期	8,049	6,201	77.0	620.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,734百万円 2025年3月期 6,201百万円

- (注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	462	△144	△79	1,627
2025年3月期	686	△266	△557	1,272

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	169	68.9	2.8
2026年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	156	47.1	2.4
2027年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	—	50.9	—

- (注) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、年間配当金を算定しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	6,299	12.6	487	45.8	503	10.4	346	3.0	35.35

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社（社名）TEIN Manufacturing(Thailand), Co., Ltd.、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	10,000,000株	2025年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	188,692株	2025年3月期	13,092株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,912,602株	2025年3月期	10,041,706株

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,037	30.9	172	△26.1	262	△13.0	168	△23.3
2025年3月期	2,320	4.2	233	△21.7	301	△38.4	219	△36.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	16.98	—
2025年3月期	21.85	—

(注) 1 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 第43期中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値との比較によるものです。詳細については、決算短信【添付資料】P. 2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,747	4,117	4,117	71.7	419.67	
2025年3月期	5,495	4,188	4,188	76.2	419.42	

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,117百万円 2025年3月期 4,188百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第42期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績)

当連結会計年度における我が国経済は、資材価格や人件費の上昇が続くなか価格転嫁の動きも進み、企業の設備投資が堅調に推移したことから、内需は緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済については、米国における関税政策、中国経済の内需低迷、欧州および中東地域における地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー不安などにより、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、展示会や試乗会への積極的な参加や適合車種の迅速な展開を通じて、海外市場の開拓と販売力の強化を図るとともに、新規販売網の開拓など営業基盤の底上げに継続的に努めてまいりました。今後の成長が期待されるグローバルマーケットへのブランド浸透に加え、「EnduraPro」シリーズの訴求強化や、市場ニーズの高い「4x4DAMPER」の商品開発にも注力してまいりました。

こうした取り組みの中、中国地域では経済停滞の影響を受けたものの、日本国内やタイへの販売は前年同期比では概ね好調に推移し、当連結会計年度の売上高は、5,594百万円（前年同期比249百万円、4.7%増）となりました。損益においては、人件費や資材価格の上昇が続いたものの、米国の対中関税政策の影響を踏まえ、米国向け製品の一部について中国工場から日本の本社工場へ生産移管した効果が徐々に顕在化したことにより売上総利益率が改善し、営業利益は334百万円（前年同期比△11百万円、3.4%減）、経常利益は456百万円（前年同期比64百万円、16.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は336百万円（前年同期比89百万円、36.0%増）となりました。

なお、第43期中間連結会計期間より、顧客から受領する運賃収入の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。前年同期比較については、当該表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を用いて比較しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ807百万円増加し、8,857百万円となりました。これは主として、タイ工場用地のための前払金の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、1,627百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、2,122百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、6,734百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ354百万円増加し、1,627百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は462百万円(前連結会計年度686百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上460百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は144百万円(前連結会計年度266百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出200百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は79百万円(前連結会計年度557百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出240百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	67.1	72.6	75.4	77.0	76.0
時価ベースの自己資本比率	59.3	56.2	61.4	48.4	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	0.8	1.1	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.6	62.8	37.6	58.5	50.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／キャッシュ・フローの利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、期首の連結株主資本合計の2%を基本配当とし、連結損益計算書における前期の親会社株主に帰属する当期純利益の7.5%と当期の親会社株主に帰属する当期純利益の7.5%の合計を加え、これを期末発行済株式数(自己株式を除く)で除した金額を特別配当として加算し、当期の配当金は16円を予定しております。

なお、次期の配当金は前述の計算に基づき18円を予定しております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、賃金上昇などを背景に個人消費の回復が期待される一方で、原材料費の高止まりや、中東地域における地政学的リスクの長期化に伴うエネルギー価格の不安定化、中国経済の成長鈍化の継続などにより、依然として先行き不透明な状況が続くことが想定されます。加えて、米国における通商政策につきましては一定の見直しの動きがみられるものの、政策動向による影響については引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループの属するカーアフターマーケットにおきましても、需要動向やコスト環境変動の影響を受ける厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような中、当社グループとしましては、グローバルマーケットにおけるブランド力の強化および販売網の拡充を引き続き力強く推進してまいります。ブランド力の強化につきましては、北米、アジア、欧州をはじめとする各地域において展示会出展や販促活動等への投資を継続し認知度向上と販売機会の拡大を図ります。販売網の拡充につきましては、アジア地域において、現地パートナーと合弁販売会社を複数設立する予定です。とりわけ戦略製品のひとつである「EnduraPro」シリーズは、補修市場をターゲットとした製品であることから市場要求に対して迅速な供給体制が求められます。そのような環境の中、販売会社を各地に設立することで、多種多様な車種ラインナップに対する十分な在庫を確保し、スピーディーに製品をお届けすることが可能となります。また「TEIN」の名を付した販売会社を設立することは各地のマーケットにおいて弊社をより身近にご認識いただけるとともに、きめ細かな販売体制を敷くことができ、お客様が安心して弊社製品をご利用いただけることでより強固な信頼関係を築けるものと考えております。これらの施策により、現地販売体制の整備およびブランド認知の向上を通じて中長期的な成長基盤の構築を進めてまいります。

また、海外市場において非常に高いニーズのある「4x4DAMPER」につきましては、ラインアップ拡充を継続し、売上拡大に努めてまいります。加えて、内製化の推進や柔軟な生産体制の強化により、収益性の向上および外部環境の変化に強い事業構造の構築を進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,299百万円、経常利益503百万円、親会社株主に帰属する当期純利益346百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,479	1,627,406
売掛金	456,673	383,986
商品及び製品	1,568,710	1,654,718
仕掛品	242,200	71,407
原材料及び貯蔵品	252,623	357,416
その他	126,924	538,954
流動資産合計	3,919,611	4,633,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,846	775,256
機械装置及び運搬具(純額)	1,542,470	1,519,450
土地	1,070,533	1,070,533
その他	167,345	233,499
有形固定資産合計	3,565,196	3,598,739
無形固定資産		
投資有価証券	70,704	123,274
繰延税金資産	115,784	149,691
その他	343,082	308,349
投資その他の資産合計	529,571	581,315
固定資産合計	4,130,107	4,223,827
資産合計	8,049,718	8,857,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,181	303,322
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	159,875	79,656
未払法人税等	28,421	67,233
製品保証引当金	6,378	6,941
その他	586,231	485,112
流動負債合計	1,022,089	1,342,265
固定負債		
長期借入金	289,063	129,188
役員退職慰労引当金	318,662	288,594
退職給付に係る負債	169,135	306,210
その他	49,486	56,602
固定負債合計	826,349	780,595
負債合計	1,848,438	2,122,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	5,127,765	5,294,788
自己株式	△4,323	△74,073
株主資本合計	5,556,744	5,654,016
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	644,535	1,080,838
その他の包括利益累計額合計	644,535	1,080,838
純資産合計	6,201,280	6,734,855
負債純資産合計	8,049,718	8,857,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	5,344,800	5,594,277
売上原価	3,210,330	3,405,915
売上総利益	2,134,469	2,188,361
販売費及び一般管理費	1,788,399	1,854,164
営業利益	346,070	334,197
営業外収益		
為替差益	—	32,862
持分法による投資利益	6,120	41,939
助成金収入	18,200	4,070
物品売却益	13,402	22,400
保険解約返戻金	—	16,250
その他	28,606	18,511
営業外収益合計	66,329	136,035
営業外費用		
支払利息	11,643	8,755
為替差損	7,121	—
その他	1,950	5,068
営業外費用合計	20,715	13,823
経常利益	391,684	456,408
特別利益		
固定資産売却益	1,743	4,985
特別利益合計	1,743	4,985
特別損失		
固定資産除却損	4,501	822
特別損失合計	4,501	822
税金等調整前当期純利益	388,926	460,571
法人税、住民税及び事業税	129,726	147,939
法人税等還付税額	△2,969	—
法人税等調整額	14,487	△24,167
法人税等合計	141,245	123,771
当期純利益	247,681	336,800
親会社株主に帰属する当期純利益	247,681	336,800

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	247,681	336,800
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,018	419,505
持分法適用会社に対する持分相当額	1,604	16,797
その他の包括利益合計	△30,414	436,302
包括利益	217,266	773,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217,266	773,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	5,331,219	△67,053	5,697,468
当期変動額					
剰余金の配当			△186,965		△186,965
親会社株主に帰属する当期純利益			247,681		247,681
自己株式の取得				△201,439	△201,439
自己株式の消却			△264,169	264,169	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△203,454	62,730	△140,724
当期末残高	217,556	215,746	5,127,765	△4,323	5,556,744

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	674,950	674,950	6,372,418
当期変動額			
剰余金の配当			△186,965
親会社株主に帰属する当期純利益			247,681
自己株式の取得			△201,439
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,414	△30,414	△30,414
当期変動額合計	△30,414	△30,414	△171,138
当期末残高	644,535	644,535	6,201,280

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	5,127,765	△4,323	5,556,744
当期変動額					
剰余金の配当			△169,777		△169,777
親会社株主に帰属する当期純利益			336,800		336,800
自己株式の取得				△69,750	△69,750
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	167,022	△69,750	97,272
当期末残高	217,556	215,746	5,294,788	△74,073	5,654,016

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	644,535	644,535	6,201,280
当期変動額			
剰余金の配当			△169,777
親会社株主に帰属する当期純利益			336,800
自己株式の取得			△69,750
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	436,302	436,302	436,302
当期変動額合計	436,302	436,302	533,574
当期末残高	1,080,838	1,080,838	6,734,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,926	460,571
減価償却費	429,656	406,251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	601	126,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△30,070
支払利息	11,643	8,755
為替差損益 (△は益)	2,712	△25,582
持分法による投資損益 (△は益)	△6,120	△41,939
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,927	137,970
棚卸資産の増減額 (△は増加)	96,980	119,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,936	△33,654
未払費用の増減額 (△は減少)	19,408	△79,646
未払金の増減額 (△は減少)	△20,902	△47,835
前払金の増減額 (△は増加)	11,269	△385,720
保険解約返戻金	—	△16,250
その他	6,267	△17,212
小計	952,452	581,007
利息の支払額	△11,749	△9,144
法人税等の支払額	△278,349	△115,806
法人税等の還付額	19,021	1,518
その他	5,431	5,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,805	462,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269,140	△200,902
有形固定資産の売却による収入	14,830	14,950
無形固定資産の取得による支出	—	△13,777
保険積立金の解約による収入	—	66,819
その他	△12,307	△11,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,617	△144,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△169,436	△240,095
自己株式の取得による支出	△201,439	△69,750
配当金の支払額	△186,719	△169,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,595	△79,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,339	115,731
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,746	354,926
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,226	1,272,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,272,479	1,627,406

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
1,940,923	1,144,447	820,866	1,076,927	361,635	5,344,800

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

2 第43期中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、売上高は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値となっております。詳細については、決算短信【添付資料】P.2「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	全社・消去	計
1,471,033	2,091,230	36,982	△34,050	3,565,196

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	718,808	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱タカマコンペティションプロダクト	564,566	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	その他	計
2,016,670	1,100,595	837,338	1,269,773	369,899	5,594,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国及び地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	全社・消去	計
1,463,188	2,118,068	37,193	△ 19,710	3,598,739

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	800,557	自動車用サスペンションの製造・販売事業
㈱タカマコンペティションプロダクト	579,935	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)、当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産	620.94円	1株当たり純資産	686.43円
1株当たり当期純利益	24.66円	1株当たり当期純利益	33.97円

(注) 1 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,681	336,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	247,681	336,800
普通株式の期中平均株式数(株)	10,041,706	9,912,602

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月22日開催の取締役会において決議しましたとおり、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を2026年4月30日付で完了しました。

これにより、2026年3月31日時点で当社が所有する自己株式の全部を消却しております。

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| 1. 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却した株式の総数 | 188,692株 (消却前の発行済株式総数に対する割合1.88%) |
| 3. 消却後の発行済株式総数 | 9,811,308株 |
| 4. 消却日 | 2026年4月30日 |